

市債（借入金）残高の状況（表5）

（平成12年度末現在）

事業名	元金	利子	合計	対前年末伸び率(%)	主な借入内容
一般単独事業	368億2,159万円	70億9,454万円	439億1,613万円	17.7	障害者福祉センター、博物館、公民館、公園、消防防災施設などの公共施設整備
義務教育施設整備事業	123億7,501万円	43億8,210万円	167億5,711万円	6.4	小中学校の用地取得、校舎、体育館、プールの整備
一般公共事業	42億9,349万円	8億5,092万円	51億4,441万円	5.4	国の補助事業で行う港湾、主要道路、街路、林道、農道などの整備
公営住宅建設事業	46億9,720万円	13億6,127万円	60億5,847万円	15.9	市営住宅の整備
厚生福祉施設整備事業	36億6,165万円	9億7,557万円	46億3,722万円	5.5	保育所、地区体育館、老人憩いの家、児童館などの整備
地域改善対策特定事業	30億 919万円	4億7,917万円	34億8,836万円	8.6	同和対策事業による施設などの整備
一般廃棄物処理事業	18億9,117万円	3億4,421万円	22億3,538万円	14.6	清掃工場整備、ゴミ収集車購入
財源対策債	26億8,695万円	7億1,077万円	33億9,772万円	5.5	国の負担すべき経費の一時的な補てん
減税補てん債	43億8,629万円	5億8,127万円	49億6,756万円	1.2	国の減税政策に伴う市税減収分の補てん
その他	30億6,535万円	2億3,635万円	33億 170万円	4.0	災害復旧、辺地対策などの事業費、水道事業会計への出資金など
計	768億8,789万円	170億1,617万円	939億 406万円	6.1	
下水道事業費	406億9,066万円	168億5,717万円	575億4,783万円	2.5	終末処理場、下水道管などの整備
農業集落排水事業費	78億1,558万円	28億6,737万円	106億8,295万円	10.4	地区処理場、下水道管などの整備
土地区画整理費	16億7,324万円	3億1,966万円	19億9,290万円	18.6	区画整理事業地内の宅地、道路などの整備
簡易水道事業費	3億7,027万円	1億2,840万円	4億9,867万円	7.9	配水池、取水施設、送水管などの整備
住宅新築資金等貸付事業費	12億1,897万円	4億 816万円	16億2,713万円	12.3	同和対策事業による住宅整備のための貸付金
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	8,418万円	662万円	9,080万円	17.8	高齢者・障害者住宅整備のための貸付金
計	518億5,290万円	205億8,738万円	724億4,028万円	3.6	
合計	1,287億4,079万円	376億 355万円	1,663億4,434万円	5.0	

基金(預貯金)残高の状況(表6)

(平成12年度末現在)

基金名	残高
減債基金	73億1,544万円
大学設立基金	13億 92万円
地域福祉基金	5億4,890万円
財政調整基金	5億4,163万円
福祉施設整備基金	4億7,323万円
農業振興基金	4億6,850万円
集落排水推進基金	4億4,984万円
人づくりまちづくり基金	3億1,405万円
体育施設整備基金	2億3,834万円
生涯学習振興基金	1億3,759万円
環境大学奨学金基金	1億 700万円
教育福祉振興基金	5,016万円
その他	1億7,542万円
計	121億2,102万円
国民健康保険運営準備基金	3億1,765万円
介護保険円滑導入基金	2億3,393万円
介護給付費準備基金	7,203万円
計	6億2,361万円
合計	127億4,463万円

市民一人あたりでみると

会計名	残高
一般会計	8万2,059円
特別会計	4,222円
合計	8万6,281円

市民一人あたりでみると

会計名	元金	利子	合計
一般会計	52万 529円	11万5,199円	63万5,728円
特別会計	35万1,043円	13万9,376円	49万 419円
合計	87万1,572円	25万4,575円	112万6,147円

平成12年度末の市債・基金残高

市債残高は一般会計で769億円

市債残高は表5のとおりです。利子を含めた残高は、前年度に比べて一般会計で約五十四億円、特別会計で約二十五億円増加しています。

市債残高増加の
主要要因

一般会計
一般単独事業（障害者福祉センター／二十億三千五百七

十万円、鳥取環境大学／十五億円、地区公民館・体育館／十億四千二百万円など）
公営住宅建設事業

特別会計

下水道事業
農業集落排水事業

地区公民館・体育館、公営住宅などは長年にわたって利用されるため、建設費の一部に市債を活用しています。

この市債の償還を、施設を利用する次の世代の税収で賄うことにより、世代間の負担の公平化を図ることができま